

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,044,517	16,155,855	26,976,560
経常利益 (千円)	452,743	471,928	1,307,511
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	231,623	280,203	761,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,519	403,481	634,529
純資産額 (千円)	9,424,466	9,249,452	9,036,976
総資産額 (千円)	18,116,854	16,696,398	19,365,860
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.08	30.81	70.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	55.4	46.7

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△5.93	16.22

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府等の政策効果により緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速をはじめとする世界経済の下振れ懸念や為替相場の変動等先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費の上昇や受注競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より18億88百万円減少し161億55百万円（前年同四半期比10.5%の減少）、営業利益は、前第3四半期連結累計期間より81百万円減少し4億36百万円（前年同四半期比15.7%の減少）、経常利益は、前第3四半期連結累計期間より19百万円増加し4億71百万円（前年同四半期比4.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間より48百万円増加し2億80百万円（前年同四半期比21.0%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は124億20百万円（前年同四半期比19.8%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が61億93百万円（前年同四半期比62.0%の増加）、ビル設備工事が24億62百万円（前年同四半期比37.7%の減少）、環境設備工事が37億65百万円（前年同四半期比45.1%の増加）となりました。

売上高は、当期に引渡しを迎えた工事が少なかったこともあり、79億88百万円（前年同四半期比21.4%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が34億61百万円（前年同四半期比5.8%の増加）、ビル設備工事が31億78百万円（前年同四半期比34.8%の減少）、環境設備工事が13億49百万円（前年同四半期比33.1%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は情報機器の設置や受託ソフト開発が増加したものの、空調機などの機器販売が減少したことにより、売上高は37億61百万円（前年同四半期比5.5%の減少）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器の設置は低調であったものの、設備機器のメンテナンスが堅調であったことにより、売上高は39億41百万円（前年同四半期比4.0%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品、製造工程省力化装置の受注がともに堅調であり、売上高は11億37百万円（前年同四半期比17.2%の増加）となりました。

⑤ その他

当事業におきましては、売上高は1億78百万円（前年同四半期比1.8%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,604,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,094,500	90,945	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	90,945	—

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,604,500	—	2,604,500	22.26
計	—	2,604,500	—	2,604,500	22.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,421,325	3,141,572
受取手形	776,858	1,240,070
電子記録債権	766,110	1,300,327
完成工事未収入金	5,702,214	2,608,412
売掛金	2,175,919	1,943,771
未成工事支出金	140,509	461,140
商品	100,390	142,161
仕掛品	489,965	739,910
材料貯蔵品	26,213	24,279
その他	256,754	334,354
貸倒引当金	△34,367	△28,644
流動資産合計	14,821,894	11,907,356
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,398,860	3,400,594
減価償却累計額	△2,312,498	△2,371,027
建物・構築物（純額）	1,086,361	1,029,566
土地	2,208,232	2,208,232
その他	609,066	585,170
減価償却累計額	△515,315	△492,043
その他（純額）	93,751	93,127
有形固定資産合計	3,388,346	3,330,927
無形固定資産		
のれん	59,625	37,265
その他	89,393	91,810
無形固定資産合計	149,019	129,076
投資その他の資産		
投資有価証券	647,562	989,606
その他	679,463	605,111
貸倒引当金	△320,425	△265,680
投資その他の資産合計	1,006,600	1,329,038
固定資産合計	4,543,966	4,789,042
資産合計	19,365,860	16,696,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,309,152	1,924,423
工事未払金	2,515,814	1,045,180
買掛金	1,725,407	1,228,129
短期借入金	784,996	779,996
未払法人税等	440,954	50,690
未成工事受入金	231,021	290,077
完成工事補償引当金	15,000	15,400
賞与引当金	251,523	98,976
役員賞与引当金	48,500	—
工事損失引当金	2,484	7,288
その他	894,593	869,198
流動負債合計	9,219,446	6,309,359
固定負債		
長期借入金	26,432	7,685
役員退職慰労引当金	72,975	75,095
退職給付に係る負債	991,878	1,035,923
その他	18,152	18,882
固定負債合計	1,109,437	1,137,586
負債合計	10,328,884	7,446,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	8,252,775	8,341,973
自己株式	△1,242,504	△1,242,504
株主資本合計	8,845,416	8,934,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,652	242,171
為替換算調整勘定	42,907	72,667
その他の包括利益累計額合計	191,559	314,838
純資産合計	9,036,976	9,249,452
負債純資産合計	19,365,860	16,696,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,044,517	16,155,855
売上原価	15,632,299	13,862,534
売上総利益	2,412,217	2,293,321
販売費及び一般管理費	1,894,000	1,856,558
営業利益	518,216	436,762
営業外収益		
受取利息	5,037	82
受取配当金	12,387	16,333
受取褒賞金	15,886	22,809
受取保険金	30,981	2,608
その他	32,203	43,777
営業外収益合計	96,496	85,611
営業外費用		
支払利息	4,356	3,740
貸倒引当金繰入額	157,587	—
為替差損	—	41,519
その他	26	5,186
営業外費用合計	161,969	50,446
経常利益	452,743	471,928
税金等調整前四半期純利益	452,743	471,928
法人税、住民税及び事業税	142,897	133,046
法人税等調整額	78,221	58,678
法人税等合計	221,119	191,725
四半期純利益	231,623	280,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,623	280,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	231,623	280,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,777	93,518
為替換算調整勘定	1,673	29,759
その他の包括利益合計	△17,104	123,278
四半期包括利益	214,519	403,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,519	403,481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	2,770,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	2,020,000	2,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	125,096千円	119,204千円
のれんの償却額	22,359	22,359

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	86,363	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,763	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	118,241	13	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額13円には、記念配当5円(創業90周年記念及び株式公開20周年記念(平成28年8月10日取締役会決議))が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,113,635	3,298,339	3,481,152	969,869	17,862,996	181,520	18,044,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,723	681,458	308,035	457	1,040,673	—	1,040,673
計	10,164,358	3,979,798	3,789,187	970,326	18,903,670	181,520	19,085,190
セグメント利益又は損失(△)	164,915	46,553	211,507	68,487	491,463	△40,257	451,205

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,463
「その他」の区分の利益	△40,257
セグメント間取引消去	129,366
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△32,203
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△7,793
四半期連結損益計算書の営業利益	518,216

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,982,661	3,258,801	3,600,356	1,135,840	15,977,659	178,196	16,155,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,229	502,701	340,774	1,788	851,492	—	851,492
計	7,988,890	3,761,502	3,941,130	1,137,628	16,829,152	178,196	17,007,348
セグメント利益又は損失（△）	4,751	42,719	247,198	63,776	358,446	△3,786	354,660

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	358,446
「その他」の区分の利益	△3,786
セグメント間取引消去	135,705
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△30,797
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△445
四半期連結損益計算書の営業利益	436,762

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円08銭	30円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	231,623	280,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	231,623	280,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,989	9,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………118,241千円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円00銭(普通配当8円00銭、記念配当5円00銭)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市間屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤田実は、当社の第54期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。